

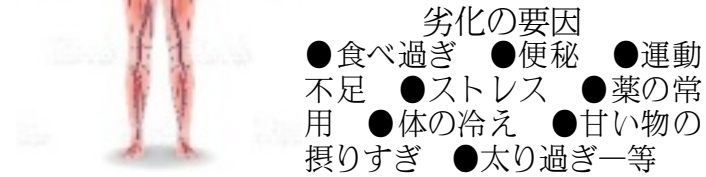
人間が健康に生きて行く為に 102

みずみずしく綺麗なお肌は毛細血管が元気な証和の心で「60兆の細胞」を大切に、思いやりの心で「一期一会」ささやかなところで、手抜きをしない、省かない。

地球も世界も人も、大転換のきざし—命を脅かす毛細血管の劣化ガンも認知症も生活習慣病他、あらゆる病の根幹は、身体の末端で働く細胞たち(身体全体を富士山に例えると、一つの細胞は人間くらいの大きさ)の働きが悪くなることにあたると言われています。

細胞が働けなくなる第一の要因は『毛細血管の劣化』。酸素や栄養が届かないと、細胞は動きたくとも働けない。

体調(細胞の働き)は毛細血管次第
○身体を作る60兆の細胞。その一つひとつのどれもが、血液からのエネルギー(酸素や栄養素)を得ることで働くことが出来ます。小さな小さな細胞に血液を届けるのが、細い細い毛細血管の役目。



毛細血管ってなに?
《役割》細胞が働くために必要
正常に細胞が働けるよう、血液を送り届ける細い血管
《太さ》とにかく細い
直径約0.005mm(髪の毛で0.1~0.05)
《長さ》地球の2周半分の長さになる
全長10万km
※頭のとっぺんから、足の先まで、全ての細胞(60兆)とつながっている。

60兆の細胞たちをおもいやりの心で細胞たちに酵素や栄養が十分に行き届かないと細胞たちが怠けだす。結果、あっちこっちが不調に。自分の体のために働いてくれる細胞に思いやりの心を!

自覚症状がなく突然、脳卒中・心筋梗塞細胞が数珠もようにつながって、肉眼では見ることが出来ないほど、細い細い毛細血管。食べ過ぎたり、好き嫌いが多かったり、運動しなかったり。

生活が乱れると、血管の一部が破損したり、詰まったり。自覚症状がない、ある日突然人生がひっくり返る!
水と食べ物を少し変えよう
身体によいというお水を。
血液をきれいにできる炭素量の多い食べ物を

原発ゼロ

原自連は「運転転されてる原子力発電所は直ちに停止する」「運転を停止している原子力発電所は、今後一切稼働させない」「原子力発電所の新増設は認めない」など、徹底した「原発ゼロ」を

小泉純一郎氏、細川護熙氏、2人の元首相が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟(以下、原自連)」が1月10日、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を発表した。

原自連は「運転転されてる原子力発電所は直ちに停止する」「運転を停止している原子力発電所は、今後一切稼働させない」「原子力発電所の新増設は認めない」など、徹底した「原発ゼロ」を

小泉純一郎氏は「原発ゼロを宣言しなくても現実的に原発ゼロでやっていると証明している」と、太阳光風力、水力、地熱、バイオマス等の自然エネルギーを最大限かつ可及的速やかに導入。自然エネルギーの電力比率目標は、平成42年(2030年)までに50%以上、平成62年(2050年)までに100%とする。

原自連は「運転転されてる原子力発電所は直ちに停止する」「運転を停止している原子力発電所は、今後一切稼働させない」「原子力発電所の新増設は認めない」など、徹底した「原発ゼロ」を

原自連は「運転転されてる原子力発電所は直ちに停止する」「運転を停止している原子力発電所は、今後一切稼働させない」「原子力発電所の新増設は認めない」など、徹底した「原発ゼロ」を

建交労鉄道



岩手地本

2018年 2月19日 NO 102号

発行責任者 須藤清成

東日本鉄道本部第19回地本代表者会議

2018春闘方針を確立するため2月4日、東日本本部上野事務所において代表者会議を開催し、春闘をめぐる情勢を分析し、実質賃金の低下に歯止めをかけ、すべての働く人々の賃上げ・底上げを実現。安全・安心を支えるにふさわしいJR・関連労働者の賃上げ・待遇改善を求める。職場でたたかう建交労の姿を明らかにして、要求闘争の強化と一体で組織拡大強化。安倍9条改憲を許さず、共謀罪・戦争法を廃止し、国民主権を回復するたまたかに全力あげ、各地本でストライキで闘う体制を取ることを確認した。

大幅賃上げ・底上げを実現する要求闘争
賃金・雇用改善と憲法が生きる政治の実現です。
この課題は、要求アンケートによる対話活動を軸に要求闘争と組織建設を一体で取り組みます。
賃上げ統一要求額は人間らしい生活・自立できる賃金として月額3万6000円以上、時間単位の要求額は150円以上の引き上げとしました。
JRの安心・安全・公共性確立を求めるたたかい
職場実態から問題点を調査・検討し要求として確立します。安全を支えるにふさわしい職場にするため、労働条件改善、労働者が会社に対して自由にモノが言える、職場のチャック

今後の取り組み
3月7日(水) 建交労中央行動
3月15日(木) 全国統一行動
3月17日(日) 13時より16時 東日本大震災津波7年のつどい 場所 九戸郡野田村 野田村総合センター
企業のもうけを追求し過酷な働き方を強いる「働き方改革関連法案」の撤回。
職場における人手不足を要因とする過重労働を是正し、適正人員の配置を求める取り組み。
4月から適用される「労働法18条にもとづく無期転換ルール」を活用した非正規労働者の雇用確保と賃金・労働条件の改善にとりくみます。憲法を守り、いかに国民的要求の前進へ

春闘勝利



### 2018年3月ダイヤ「改正」に関する申し入れ

貴貨物東北支社は、「2018年3月ダイヤ改正及び効率化等の実施について」の提案・説明を行ないました。

提案・説明によると、2018年3月ダイヤ改正は「中期経営計画2021」初年度の改正であり、鉄道事業の収支改善に取り組みとして、中長距離中心の輸送体系への移行を図るとともに、新規定型販売貨物を取り込むための輸送体系の構築を指すとしています。

当組合は、席上いくつかの疑問点や意見について論議しましたが、改めて説明等を申し入れました。

1. 仙台総合鉄道部乗務員関係
  - (1) 列車の持替をさ  
①B17 後行路4089(781)→1  
↓4059に変更  
(B18)
  - (2) B18 後行路4059  
↓3085に変更  
(B19)
  - (3) B19 後行路 3085→4089  
(781)に変更  
(B17)
  - (2) B7及びB69を分割されたい。
  - (3) 上り列車の白石
2. 駅上り2番線停車を解消されたい。
- (4) 行路上発生する労働時間以外の時間で60分未満は労働時間とされたい。
- (5) 冬期間DLの暖気運転のため出勤・出場時間を10分早められているが超勤扱いとされたい。
- (6) 曜日運休となる列車を明らかにする
- (7) 予備要員を3名増とされたい。
- (8) 乗継時間を3分以上確保されたい。
- (9) 2018年度の退職者数を職場・職種ごとに明らかにされたい。
- (10) 2018年度の新規及びDL転換養育計画を明らかにされたい。
2. 安全対策関係
  - (1) 確認距離の短い信号機や確認しづらい信号機に中継信号機を設置されたい。
  - ①日和田→郡山間  
上り第1閉そく信号機
  - ②郡山→日和田間  
下り第1閉そく信号機
  - ③五百川→日和田間  
上り第1閉そく信号機
  - ④油島→石越間  
上り第1閉そく信号機
  - ⑤日詰  
下り場内信号機
  - ⑥矢幅  
下り場内信号機
3. 青森総合鉄道部  
盛岡(夕)派出乗務員関係
  - (1) B1冬期間の機関車運用が八戸貨物駅留置から単機で東
  - (2) 仙台総合鉄道部及び盛岡(夕)の休養室の寝具を定期的に交換されたい。
  - (3) 各区所の休養室及び休憩室のエアコンを定期的掃除されたい。
4. その他
  - (1) 郡山総合鉄道部の休養室のエアコンを部屋別のものと取り替えられたい。

3000万の署名を成功させましょう

国民の50%以上が改憲反対しています。安倍総理は、9条3項に自衛隊と書き込むだけで、9条は無くなりません。自衛隊は海外の紛争に出ています。東日本大震災、熊本地震など、災害に貢献していた自衛隊は、軍隊となると防衛が本分となり災害復興には来なくなるが予想されます。安倍は大切なことは国民に話しません。国民をだまし作戦を取っています。

又、北朝鮮・中国の脅威を指摘していますが、いくらならず者でも話し合いが大切です。圧力と話し合いが解決の糸口になります。武力と制裁だけでは紛争はなくなりません。イラク・湾岸戦争でテロができ、テロは世界の恐怖となっています。

安倍自民党、公明、希望、維新が進める憲法改正を阻止するために署名にご協力をお願いします。

## 18年連続の「ベースアップゼロ」 今後の国民負担増を見据えて36,000円と決定

### 2018年4月1日以降の賃金引き上げ等に関する申し入れ

18年連続の「ベースアップゼロ」  
貨物会社で働く労働者とその家族は、18年連続の「ベースアップゼロ」に加え、一時金の大幅減額や手当の削減が横行され、毎年の所得が減少し続けており、住宅ローンの返済や教育費の支払いにも困窮する深刻な状況におかれています。

組合がJRと関連で働くすべての労働者を対象に行っている「2018年国民春闘要求アンケート」では、生活実感で「かなり苦しい」と「やや苦しい」を合わせて67%が生活悪化を訴えています。

さらに仕事への不満や不安の項目では「賃金が安い」と答えた人が62.5%もあり、労働者の生活実態は年々悪化していることから賃上げの要求が高まっています。

建交労組合員一人平均36,000円以上と決定  
このような情勢の

中、1月27日～28日に開催した建交労第19回中央委員会では、「共同の力を広げて安倍政権を阻止しよう 賃金闘争と結合した組織建設を推進しよう」の春闘スローガンのもと、2017年4月1日以降の賃金引き上げ要求額を36,000円以上と決定しました。

鉄道本部は、1月24日に開催した拡大執行委員会、アンケートに示された平均要求額を重視した上で、建交労・中央委員会の決定と同額とすることを確認しており、今後の国民負担増を見据えて36,000円と決定しました。

安定的な利益確保は厳しい  
貨物会社は、「中期経営計画2021」の初年度として、昨年度達成した鉄道事業の黒字を継続するとともに、経常利益100億円以上を達成し、多少の経済変動等があっても、その持続的な確保を目指すとともに将来の株式上場可能な体制を作

るとしては、18年連続の「ベースアップゼロ」に加え、一時金の大幅減額や手当の削減が横行され、毎年の所得が減少し続けており、住宅ローンの返済や教育費の支払いにも困窮する深刻な状況におかれています。

組合がJRと関連で働くすべての労働者を対象に行っている「2018年国民春闘要求アンケート」では、生活実感で「かなり苦しい」と「やや苦しい」を合わせて67%が生活悪化を訴えています。

さらに仕事への不満や不安の項目では「賃金が安い」と答えた人が62.5%もあり、労働者の生活実態は年々悪化していることから賃上げの要求が高まっています。

建交労組合員一人平均36,000円以上と決定  
このような情勢の

とされています。しかし、鉄道貨物輸送は景気の動向に大きく左右されることや自然災害の影響も大きく受けることで安定的な利益確保は厳しいと言わざるを得ません。

「将来展望が見いだせない」と若年労働者の退職が後を絶ちません。また、新規採用を行っても募集人員に充たず、要員不足の職場・職種が拡大するなど深刻な現状といえます。

賃金や労働条件の改善が不可欠  
の改善が不可欠  
鉄道貨物輸送の役割を明確にして、物流の基幹に据えようとするならば、安全・安定輸送を支える必要な要員配置はもとより、賃金や労働条件の改善が不可欠であることは言うまでもありません。

さらに、組合が繰り返し指摘しているような「第二種鉄道事業者」としての足枷や構造的矛盾を根本的に解決しなければ、毎年増加する線路使用料は経営を圧迫し、さらに異常気象などによる自然災害時の列車の長時間抑止や、新たな列車設

定にも支障をきたすことは明らかです。

労働者に、誇りの持てる賃金と労働条件を保障  
組合と貨物会社の間で締結している労働協約第1条は2014年度の改訂により「組合員の生活の維持・向上を図る」と、さらに踏み込んで社員の生活向上を明記しています。

「経営の厳しさ」を労働者とその家族に責任転嫁し、犠牲を強いるのではなく、深刻で劣悪な生活実態・労働条件の下で、日夜、安全・安定輸送確保のため腐心している労働者に、誇りの持てる賃金と労働条件を保障することが企業の責務です。

従って組合は、2018年4月1日以降の賃金引き上げ、及び労働条件改善などの要求を下記に申し入れますので、団体交渉を開催し、誠意を以て回答されたい。

尚、回答は文書で行われたい。